

令和6年度第6回芽室町総合計画審議会・第5回専門部会 議事録

令和7年2月17日(月) 18:30~20:10

芽室町役場 2階会議室7・8

■出席委員(25名)

<審議会(10名)>

貫田会長、廣江副会長、岩野委員、岡田委員、小池委員、小林(義)委員、鈴木委員、棚瀬委員、花岡委員、林委員

<専門部会(15名)>

蘆田委員、阿部委員、飯島委員、梅津委員、遠藤委員、大塚委員、木原委員、櫻田委員、佐藤(渉)委員、嶋野委員、高橋(圭)委員、高橋(広)委員、平谷委員、廣瀬委員、堀越委員

■欠席委員(12名)

<審議会(5名)>

太田副会長、江口委員、黒田委員、竹澤委員、白銀委員

<専門部会(7名)>

桜井委員、佐藤(英)委員、珠玖委員、須崎委員、丹野委員、西村委員、山田委員

■事務局

有澤政策推進課長、大石政策調整係長、佐藤政策調整係主任

■説明員

日下政策推進課参事

■1 開会

事務局

只今から、令和6年度第6回総合計画審議会・第5回専門部会を開会する。それでは開会にあたり、会長より挨拶をお願いします。

■2 会長挨拶

会長

本日の議事である、まち・ひと・しごと創生総合戦略は総合計画に基づき、人口減少対策や地方創生を推進するための計画である。毎年審議会のみで実績評価をしているが、専門部会の皆さまからもご意見をいただきたい。本日もよろしくお願いします。

■ 3 議事 (1) 第3期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

日下政策推進課参事

資料に基づき説明

会長

ただいまの説明について、質問・意見はあるか。

委員

合計特殊出生率について、町の目標を現状の1.20を維持していくと記載があるが、人口維持のためには2.07が必要。目標とする出生率を少し高めてはどうか。人口推移は維持または増えていくことが町としては理想だと思う。総合戦略の記載をみても、様々ないろいろな町の施策・支援があって、2人目以降も産みたいと思う環境になると良い。

会長

意見として承る。

委員

7ページの中で、データ活用やデジタル活用の記載があるが、データ活用による施策が町民の望むこととなっているのか、声を聞きながら慎重に進めてほしい。データ上の最適な方法よりも色々な方法を試行錯誤しながら、その中で国の動きと照らし合わせて進めていただきたい。

また、一番危惧しているのは、職員の負担が増えることである。

日下政策推進課参事

人口減少社会の中でも生産年齢人口の減少が大きな課題と捉えている。国の人口減少推計では2050年において生産年齢人口は25%減が予想されている。単純計算では各職場で平均4人に1人がいなくなる。また、地域経済の縮小化やコミュニティの活力低下なども予測できる。戦略的なデジタル活用やデータ活用により先を見越した上で政策判断が必要だと考えている。

委員

「適応」からさらに一歩進んだ「進化」と表現しているが、具体的なイメージはあるのか。

また、記者会見で内閣総理大臣が全国の自治体数1,700程度ある中、600~700程度あれば良いという発言があった。平成の大合併と同じ考え方がまだあるのかと思う。自治体の役割が地域産業と地域経済を守っていくということ念頭に政策を進めてい

かなければならないと思う。

日下政策推進課参事

人口減少社会に対して国は「適応」という言葉を重視している中、芽室町はさらに進んだ「進化」としているのは、戦略的なデジタル活用や今まで以上に官民の協力、自治体間の広域連携、関係人口との繋がりなど、政策に対して異なるアプローチの仕方を検討・実行していくことが人口減少社会に対応した、誰もが満足できる暮らしを続けていくために必要なことである。

特に自然増減の部分は基礎自治体の取組が反映されづらい。また、社会増減については東京圏の一極集中が是正されていないことから地方への人の流れがない。地方も都市部の人達の価値観に合うような魅力的な自治体にする必要がある。

合併については言及できないが、帯広市を中心とした生活圏の中で仕事があって、芽室町には住みやすい環境が整っていることが理想だと考えている。

委員

22ページ 重要施策1-3個性を磨く新たな観光振興への挑戦 3重要業績評価指標(KPI)「①芽室町外からの観光入込客数(2023基準値118,399人)と②新嵐山スカイパーク利用者数(2023基準値304,414人)とあるが、単純計算KPI②-KPI①した約200,000人は町内の方が新嵐山スカイパーク利用者数となるのか。

また、KPI②は2029目標値が2023基準値から微増であるが、KPI①は目標値が基準値の約2倍。これは、新嵐山スカイパーク以外の施設へ観光客が多く訪れるという見込みなのか。

日下政策推進課参事

新嵐山スカイパークの利用者は、再出発に向けたプレオープン時期であり、大きな数字を掲げていないという状況と思われる。積算根拠については担当課に確認し、後日お知らせする。

【担当課(魅力創造課)回答】

KPI①②ともに集計方法が異なり、その差し引きが町内の方の利用人数とはなっていません。

KPI①は観光客入込数調査の調査地点(新嵐山利用者数(宿舎、キャンプ場)、愛菜屋来客数、氷灯夜、まちの駅、華音(花火イベント))の人数となっている。

KPI②は新嵐山利用者数(宿舎、キャンプ場)に、メモロスキー場のリフトに乗降した延べ人数を加算した人数となっており、新嵐山スカイパークを利用している全ての(町内・町外を含めた)人数としている。

上記の考え方より、KPI①にはメモロスキー場を含めておらず、②にはメモロスキー場を含んでいることから、KPI②-KPI①の人数が、町内の方の利用人数とはなりません。

また、KPI①の増加は観光客入込調査の調査地点を増やしたことによる増加と、2023 基準値時点での新嵐山利用者数が 2023 年 10 月の閉鎖により極端に減ったため、基準値が低くなっている。

2024 年度以降は新嵐山再開により、利用者数を従前の数値に戻して積算していることから、結果として基準値よりも大幅な増加に感じられることになる。

委員

35 ページ 重要施策 3-2 「学びの力」で未来を拓き「生きる力」で未来を創る 2 具体的な取組 ⑨少年団と部活動 において、理想的な文章ではあるが、具体的にどのようにしていくのか不透明。わかりやすく説明していただきたい。

日下政策推進課参事

総合戦略は各事務事業の説明をしているのではなく、考え方について記載しているもの。この考え方に向かって担当課も各協議体をもって進めているところである。

委員

理解した。子どもの育成が町にとって重要だと思っている。早急に進めていただきたい。

日下政策推進課参事

おっしゃるとおりだと思う。中学校の部活動の地域移行について話題になるが、当然、小学校からの少年団の継続についてもしっかり考えていかなければならない。

委員

GIGA スクールにおいてタブレット端末など ICT 機器で勉強しているが、「スマホ能は病氣」という、心身に悪影響があるのではないかという意見も耳にするが、今後どのように進めていくのか伺いたい。

有澤政策推進課長

個別事業については言及し難いが、前年度まで教育推進課長をしていた立場から申し上げますと、子どものタブレット使用については保護者からも「心身の成長の妨げになるのではないか」という不安の声があり、町教育委員会としては「家庭内において時間を決めて使用してください」と注意喚起しているところである。他国の状況など悪影響についても耳にしているが、今の時代 ICT 機器やデジタル、生成 AI などを避けて通ることはできないという認識であり、子どもの心身の成長に影響がないように取組等を考えていくこととしている。

委員

町の基本目標2に該当すると思うが、最近よく耳にする「二地域間居住」について記載してはどうか。

日下政策推進課参事

国の政策判断が明確ではないことから「二地域間居住」という文言は採用していないが、関係人口の交流ということで読み解きたい。

委員

32ページ 重要施策3-1切れ目なく安心子育て 2具体的な取組 ⑤放課後の居場所 内記載の「自主性」の文言について、「自主性」という言葉の意味を調べると、ある程度決められていることを自ら進めるという意味。類似する言葉として「主体性」という言葉を調べると、やるべきことを自分で考えて行動するという意味。総合戦略の記載内容として、決められたルールの中で自ら進めるという意味で良いのか。

日下政策推進課参事

子育て支援課とヒアリングした中で、放課後の居場所（児童館、児童センター、子どもクラブ）では、それぞれの決められたルールの中で過ごしてもらうという観点も含めて「自主性」という言葉を使った。また、国の「子ども子育て計画」に「自主性」という文言があることから採用している。

委員

これから子どもが社会人になっていく中で自ら考えて行動する、決められたルールありきではないという観点は必要かと思う。

日下政策推進課参事

保育、義務教育に関してはおっしゃる通りだと思う。ただ、放課後の居場所としては「自主性」の文言を採用したところ。

委員

35ページ 3-2「学びの力」で未来を拓き「生きる力」で未来を創る 2具体的な取組④確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成 に記載があるが、不登校支援システムは十勝管内でも非常に進んでいる。報道でも学校に馴染めない子ども達が増えている傾向にある。不登校支援システムだけで項目を設けてはどうか。

日下政策推進課長

不登校支援システムは総合計画に謳っているが、総合戦略では総合計画の記載を全て落

とし込むのではなく、人口減少対策に関する考え方を総合的に記載しているもの。不登校支援システムは担当課において事務事業の中でしっかり取り組んでいくものと認識している。

委員

上美生小中学校のPTAに所属しているが、学校の存置について議論されている。今後子どもの数が減っていき、児童生徒数だけでみると10年後には芽室小学校1つ、芽室中学校1つで足りる見込みである。全国の動向をみても、建物維持費や人件費などコスト面から1つの学校に併合することは合理的という結論になりがち。今後芽室町としても議論を進める中では、山村留学による移住などの効果も加味した上で議論してほしい。農村の小中学校が揃っていることが移住の決め手にもなる。町教育委員会と議論する中で、移住の観点は担当外であり議論になりづらいことから、町と町教育委員会は一体となって協議してほしい。

日下政策推進課参事

学校の存置については、これから町教育委員会で協議を進めていくことになる。本総合戦略の記載は、現在の総合計画の記載からどのように落とし込んでいくかというもの。今後町が協議していく中ではいただいた意見を参考とさせていただきたい。

委員

資料2 44ページ 重要施策4-2多様性を尊重し誰もが活躍できるコミュニティ記載の「コミュニティ」という文言の使い方について、町全体のコミュニティのことを指しているのか、地域など団体活動など小さい意味のコミュニティを指しているのかイメージを伺いたい。

本町の町内会は加入率は約50%程度。町内会は地域コミュニティの中核であるものの、未加入者も半数程度いることから、未加入者のコミュニティも必要と考える。他の自治体の活動をみても、小さいコミュニティの活動が活発に行われている。

日下政策推進課参事

町内には様々なコミュニティがあるが、規模の大小ではなく自発的に活動しているコミュニティをイメージしている。それらのコミュニティに対して、町としてできる支援があれば個別に検討していく必要があると考えている。

また、町がコーディネートしているものとしては、コミュニティスクールの中で協力いただいている地域コミュニティもあり、様々なコミュニティが存在することは良いと思う。ただ、行政で形を作って当てはめるイメージではなく、町民活動支援センターで繋がっている自主的なコミュニティが社会教育の観点からも理想的だと考えている。

町内会は行政と役割が異なる自治組織として重要であり、加入率については町としても

課題認識としている。

委員

様々なコミュニティ同士が関わるのができたら良い。例えば、町内会と老人クラブなどの交流によって町内会加入者と未加入者で人との繋がりができる。総合戦略にそのようなイメージはあるのか。

日下政策推進課参事

そのような仕組みを行政から仕掛けるイメージで記載したものではない。意見のイメージでいうと町内会連合会などで仕掛けを考えていただくことなど様々な選択肢があると思う。いただいた視点については事業を進める担当課にも伝える。

委員

町内会連合会としても現状の町内会加入率は約51%と未加入者が多く、危機感がある。町が町内会活動を推進することはとても大きい。役場の若い職員も積極的に町内会活動に参加していただきたい。町内会は災害などの際に欠かせない組織。町と連合会が同じ方向を見ながら一緒に進めていきたい。

委員

めむろ未来ミーティングについて、農村部は地域ごとの少人数で実施しているが、市街地は大きい会場で複数の町内会をまとめて実施している。意見になるが、市街地も少人数で実施するなど意見を言いやすいようにしていただきたい。

委員

農村部においてこれからリモート会議などデジタル活用が進む中で、情報量が増えていくと通信網が今のままでは不足する見込みである。町としてはどのように考えているのか。

日下政策推進課参事

町内では全域で光回線が整備されている。デジタル分野は進行が早く、今後予想は難しい。町民の暮らしの中で不便とならないように、デジタル技術の進展に合わせてその都度必要な通信網を検討していくことが必要と考えている。

委員

光回線整備も新型コロナウイルスの影響があって導入した経緯がある。今整備されている光回線ケーブルは情報伝達能力として十分なものではない。国の事業要望で、常にデジタルの動きに対応できるようにしていただきたい。更別村では事業として5Gへ移行

している。

日下政策推進課参事

民間事業者との協議や自治体では広域で行うことも考えられる。いただいた意見は参考にさせていただく。

委員

総合戦略の政策効果は最終的に人口推計に反映するイメージがあるが、総合戦略の KPI は 2029 目標であるものの、人口推計の中長期展望が 2070 年までとなっており、政策効果と人口動向の関連性が低いのではないかと感じた。2070 年までを見据えた中で、合計特殊出生率は 1.2 を維持で本当にいいのかということ。

また、政策の中で最も人口動向に影響があるのは何なのかなど整理ができていれば良いと思う。

日下政策推進課参事

政策効果と人口動向の関連性については、第 1 期、第 2 期の重要施策評価の中で議論できていなかった部分。2070 年までの人口推計は理論値であるが、令和 7 年度から動き出した政策効果について、総合計画審議会の中で評価できたら良いと考えている。ただ、「この政策をやったから人口増の効果があつた」という根拠はなかなか難しいと思うが、その視点で評価に当たっていただけるように進めたい。

委員

意見であるが、住民意識調査による KPI 目標値が高すぎるのではないかと感じる。調査は（実績値）毎年無作為抽出によって対象者が変わるため、実績値から目標値を細かく設定するよりも 90% 以上というようなあいまいな数字で良いのではないかと思う。

■ 4 その他

会長

以上で本日の議事終了した。「4 その他」について事務局より説明をお願いします。

事務局

本日会議の中でご発言いただけなかった方は、21 日（金）まで意見提出書に提出いただきたい。

今年度の審議会日程は全て終了した。現在の審議会・専門部会の任期は、令和 7 年 6 月 30 日で満了することから、次の委員について 4 月以降改めて団体推薦及び公募を行う予定である。2 年間、大変お疲れ様でした。

会長

今の説明や全体に関して何か質問や意見はあるか。

(なし)

■ 4 閉会

会長

それでは、これで本日の審議会を終了する。お疲れ様でした。

(20:10)